

第45回 原産年次大会

開会セッション

「それでも原子力は必要」

開会セッションでは特別講演としてウクライナのV・ハローハ非常事態大臣、J・ロドリゲスチーチェホフスカ駐日ポーランド共和国大使、駐日米...

チェルノブイリ後 も原子力を増強

ハローハ氏



ハローハ氏

一九八六年四月に旧ソ連のウクライナで発生したチェルノブイリ原子力発電所事故では、4号機とその安全システムが完全に破壊され、炉心内容物の約5%が環境に放出された。総量にして五千万Ciという放射能により、五千市町村に居住する約五百万人が被害を被った。最も汚染度が高かったのはウクライナのほかにベラルーシ、ロシアだが、事故後半年で完了したシエルター施設により、放射性物質の拡散は大幅に軽減された。

原子力導入は合理的な選択

チェホフスカ氏

原子力の導入は電源の多様化という側面でもポーランドにとって非常に重要な柱としてこの先も続くことになる。主な理由は長期的に安価な電力を安定供給する必要があるほか、環境への配慮も必要である。

拒否や事故情報の制限により、影響に関する噂が広まり、住民の間に社会的、心理的な不安を生むことになった。また、外部被ばくの平均線量は一九八六年に二七五mSv、事故後は新規炉の建設が中断されたが、九三年には...

二〇三〇年までに九十基が新規運轉

天野氏(ヒテオ)

チェルノブイリ事故以降、原発の安全性は大幅に改善されたが、事故のリスクを完全になくすることはできない。福島事故後、世界の原子力発電に影が落とされ、今後長年にわたって影響があるだろう。



天野氏(ヒテオ)

福島事故後、世界の原子力発電に影が落とされ、今後長年にわたって影響があるだろう。同事故によって損なわれた安全性に対する一般公衆の信頼を取り戻すため、事業者や規制当局、政府などのすべてが国際原子力機関(IAEA)と協力して取り組んでいく必要がある。

今後の原子力建設的判断を期待

シエドロビツキー氏

技術的な事故が起きると、これを感情的に受け止める向きがある一方、客観的なデータを受け止めるというレベルがある。福島事故の原因は技術的なものでなく、自然災害によるものだった。放射能の影響もマスコミの伝え方が大きく影響している。

重要パートナーとして今後も支援

トン氏

震災後の一年間は日本の方々にとても非常に困難な時期であったにもかかわらず、その忍耐強く立ち上った努力は米国民のみならず世界の多くの人々に大きな感動を与えた。

福島事故を受けて、世界では原子力開発を減速する向きもあるが、ポーランドはこれを逆行させようとは考えていない。国内の世論調査でも、原子力計画に対する支持率は福島事故以前の水準に回復しており、少なくとも我が国では長期的な世論への影響はなかった。



J. Rodriguez

再生可能エネルギーの競争力が随分向上しており、原子力の経済性が確保できない限り、原子力ベースの電力供給は持続可能で、安全確保の方法から法的ルネッサンスは始まらずに終わるかもしれない。

安全性とともに経済性を向上するには発電所のライフサイクル管理という新たな方法論が必要だ。福島における一連の重要事象の原因にはこうしたアプローチの欠如が挙げられる。新しい原子力だけに左右されず客観的な評価に立って、今後の原子力利用の発展を全体的な考慮に基づき、位置付けと役割を決めていくことを期待する。

供しており、米軍による大規模な「トマホーク作戦」も含めて重要な役割を果たすことができた。米国がこのような積極的な支援活動に及んだ理由は、日本が民主的なパートナーとして重要な国であること、アジア太平洋地域の経済でも重要な役割を果たしているという点からだ。昨年、日米の同盟関係は五十周年を迎えたが、そこでは平和と安定が謳われており、経済大国である日本は米国にとって重要なパートナーとして、中東やアフガニスタンなどの問題に対応するための重要なパートナー。また、エネルギーの安定供給、地球温暖化への対応という点においても、重要な代替エネルギー技術の開発で最先端を走る。そして米国は日本が、今、この会場には原子力や科学の専門家が多数参加しているが、ご存知のように福島事故は米国における原子力に対する...



Speaker